

推薦のことば



神野直彦（日本社会事業大学学長／東京大学名誉教授）

現在ほど希望の海図を描いて、未来へと船出しなければならない画期はあるまい。奇しくも令和の時代の扉が開くとともに、装いを新たに刊行される『新世界の社会福祉』は、必ずや未来への海図を描く導き星となることを確信している。



平岡公一（お茶の水女子大学教授／福祉社会学会会長）

学術研究の成果に基づいて世界の社会福祉の政策・実践の動向を正しく理解し、日本の社会福祉の国際的な位置づけを確認することは、日本の社会福祉のあり方を考える上で、ますます重要になってきている。『新世界の社会福祉』が、このような目的で広く活用されることを期待したい。



井上英夫（金沢大学名誉教授／日本高齢期運動サポートセンター理事長）

基本的人権は、「人類の多年にわたる自由獲得の努力 struggle の成果」（憲法 97 条）である。本書は、憲法と、この人類的・国際的視点、闘争史観を共有している。ご一読、世界に学び、日本の社会福祉を人権として構築し、さらに世界をリードしていただきたい。



宮本太郎（中央大学教授）

私たちが直面する困難を乗り越える道は、世界の福祉を知ることから見えてきます。200 人の研究者が総力を結集し 67 カ国もの福祉の最新動向を明らかにした本書を、日本の未来に関心を寄せるすべての人々に推薦します。



山口一秀（中央社会保障推進協議会事務局長）

現在の日本の社会保障・社会福祉政策には、何よりもグローバルな視点が欠けています。今回の『新世界の社会福祉』の発行は、国民に対する情報が閉ざされている下で、タイムリーであり、かつ現状を学び、知るうえで貴重な役割を果たすものです。

旬報社 創立70周年記念企画

新世界の社会福祉 全12巻

GLOBAL SOCIAL WELFARE

判型=A5 判上製 各巻平均 430 ページ



【シリーズ構成】2020年3月完結

第Ⅰ期 6巻セット

- 1巻 イギリス／アイルランド
- 2巻 フランス／ドイツ／オランダ
- 3巻 北欧
- 4巻 南欧
- 5巻 旧ソ連／東欧
- 6巻 アメリカ合衆国／カナダ

第Ⅱ期 6巻セット

- 7巻 東アジア
- 8巻 東南アジア
- 9巻 南アジア
- 10巻 中南米
- 11巻 アフリカ／中東
- 12巻 国際社会福祉

〈本書を皆様におすすめします〉

●図書館・資料室・学習室に

大学(短大)図書館、高校図書館、公共図書館、公民館図書室、議会図書館など

●研究者・教師・学生の方々に

障害者福祉・児童福祉・高齢者福祉、社会保障、社会学、社会政策、教育学、法学、歴史学、政治学、経済学専攻など

●福祉団体・施設・NGO・NPOへ

全国の社会福祉協議会、福祉事務所、官公庁(福祉課)、NGO、NPO など

第Ⅰ期

KS00000225

同時アクセス 1 165,000 円 (本体価格)

同時アクセス 2 214,500 円 (本体価格)

同時アクセス 3 247,500 円 (本体価格)

第Ⅱ期

KS00000226

同時アクセス 1 165,000 円 (本体価格)

同時アクセス 2 214,500 円 (本体価格)

同時アクセス 3 247,500 円 (本体価格)

【連絡先】

紀伊國屋書店

ICT 営業本部 電子書籍営業部 Tel. 03-5719-2501 Fax. 03-5436-6921

〒153-8504 東京都目黒区下目黒 3 丁目 7 番 10 号 ict_ebook@kinokuniya.co.jp

待望の完結！シリーズ全12巻 比類なきレファレンス誕生

世界67カ国の社会福祉の「いま」を知り、
未来を展望する

新世界の社会福祉

電子書籍版

GLOBAL SOCIAL WELFARE



全12巻



特設HP
詳しい情報は
こちらから

【編集代表】

宇佐見耕一（同志社大学教授）

岡 伸一（明治学院大学教授）

金子光一（東洋大学教授）

小谷眞男（お茶の水女子大学教授）

後藤玲子（一橋大学教授）

原島 博（ルーテル学院大学教授）



旬報社 創立70周年記念企画



紀伊國屋書店 学術電子図書館
Kinoden
Kinokuniya Digital Library

ヨーロッパの社会福祉先進国から、 急激な発展を遂げるアジア・アフリカ諸国まで全 67カ国 日本の社会福祉の羅針盤となる新シリーズ！

〈本書の特長〉

●世界各国の社会福祉の姿が俯瞰できる比類のないシリーズ

世界 67 カ国にもおよぶ国々の社会福祉の歴史、現状、課題を網羅。その全体像と具体的事例がわかる、
比類のない大型シリーズです。グローバルな視点とともに学習・研究が深まり、現場の実践・施策にも役立ちます。

●児童福祉や格差問題、災害への支援など注目のテーマを解説

「児童虐待」「貧困と格差」「障害者福祉」「災害への補償・支援」など、国内はもちろん世界的にも注目されるテーマについて、
各国がどう対処しているのかを紹介。政策・制度のほか国際機関、NGO、NPO の動向なども取り上げて詳細に解説します。

●日本との比較研究に最適な資料

先行研究、情報探索に必要なレファレンスや文献資料を豊富に収載。日本の社会福祉との比較研究に最適です。
各国の人口数、高齢化率、出生率、失業率、貧困率、ジェンダー指数など、その国を知るうえで欠かせない最新データも収録。

●国内外の研究者・実務家約200名が執筆

国内のみならず世界各国の第一線で活躍する研究者・実務家約200 名が執筆しています。

図版・写真も豊富に収載しながら、多様な観点からいきいきと解説。

1巻 イギリス／アイルランド

編者 金子光一（東洋大学教授）
小館尚文（アイルランド国立大学ダブリン校准教授）
掲載国 イギリス、アイルランド

2巻 フランス／ドイツ／オランダ

編者 松村祥子（放送大学名誉教授）
田中耕太郎（放送大学客員教授）
大森正博（お茶の水女子大学教授）
掲載国 フランス、ドイツ、オランダ

3巻 北欧

編者 斉藤弥生（大阪大学教授）石黒 暢（大阪大学准教授）
掲載国 スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、
フィンランド

4巻 南欧

編者 小谷眞男（お茶の水女子大学教授）
横田正顕（東北大学教授）
掲載国 イタリア、ギリシャ、スペイン、ポルトガル

5巻 旧ソ連／東欧

編者 仙石 学（北海道大学教授）
掲載国 ロシア連邦、ウクライナ、エストニア、
ラトビア、リトアニア、スロバキア、チェコ、
ハンガリー、ポーランド、スロベニア

6巻 アメリカ合衆国／カナダ

編者 後藤玲子（一橋大学教授）新川敏光（法政大学教授）
掲載国 アメリカ合衆国、カナダ

7巻 東アジア

編者 上村泰裕（名古屋大学准教授）
掲載国 中国、韓国、台湾

8巻 東南アジア

編者 原島 博（ルーテル学院大学教授）
掲載国 フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、
シンガポール

9巻 南アジア

編者 日下部尚徳（東京外国語大学講師）
掲載国 インド、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、
バングラデシュ

10巻 中南米

編者 宇佐見耕一（同志社大学教授）
掲載国 メキシコ、コスタリカ、ブラジル、
ペルー、ボリビア、チリ、ウルグアイ、アルゼンチン

11巻 アフリカ／中東

編者 牧野久美子（アジア経済研究所）岩崎えり奈（上智大学教授）
掲載国 エチオピア、ナイジェリア、カメルーン、コンゴ共和国、
ガーナ、南アフリカ、モザンビーク、ザンビア、トルコ、
イラン、湾岸アラブ諸国、ヨルダン、モロッコ、
エジプト、チュニジア

12巻 国際社会福祉

編者 岡 伸一（明治学院大学教授）原島 博（ルーテル学院大学教授）
掲載機関 WHO、ILO、UNHCR、国際赤十字、他

見やすいレイアウトと詳しい解説で「読む」「調べる」どちらにも役立つ 〈内容組見本〉

基礎データ

国名：イギリスの正式名称は、グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合
王国（United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland）、省略して連合
王国（United Kingdom、略して U. K.）である。グレート・ブリテンはイン
グランド、スコットランドおよびウェールズから構成される。

首都：ロンドン（London）、北アイルランドの首都はベルファスト（Belfast）

政体：立憲君主制

議会：二院制、下院は国民による選出議員、上院は非選出議員

面積：24.3万km²（グレート・ブリテン22.8万km²）

人口：6,657万人（2018年）

人口密度：275人／km²（2018年）

高齢化率（60歳以上）：24.2％（2018年）

平均寿命（全国）：男79.7歳，女83.2歳（2016年）

合計特殊出生率：1.80（2016年）

宗教：キリスト教が主流で約600万人がローマ・カトリック
英国国教会に属している。スコットランドでは長老派
（スコットランド国教会）、北アイルランドでは半数がプロテス
トントンドがローマ・カトリック教徒である。他の宗教は
イスラム教、シーク教、ヒンズー教、ユダヤ教などがあり、
多様な宗教が認められている。

言語：英語

通貨：ポンド（£, Pound）1 ポンド＝184.99円（2015年中平）

GDP（名目）：26,478億ドル

GDP（実質）：27,537億ドル 伸び率1.8％（2016年）

消費者物価指数（全品目）：115.6（2017年）〈指数基準：2015年＝100〉

産業別構成：農業1.1％，工業18.2％，サービス業80.7％（2016年）

失業率：4.2％（2018年）

国家予算：歳入7,690億ポンド 歳出8,090億ポンド（2018－2019年度）

VIII 普通の教育システムの外に落ちた、 またはその恩恵を受けていない人びと

北欧諸国は、普通の教育システムの外に落ちてしまったり、その恩恵を受
けていない人を対象とした様々なかたちのトレーニングや相談サービ
スを提供することに関して、ほぼ間違いなく、国際的な先駆者である（Dropp
al. 1999; Hvinden et al. 2001）。理想的にはそのような政策は、社会的に
な若者グループの就業率とニートの差を埋めるはずである。

核となる前提は、適切に設計され実行された社会保障は個人と社会の
らにとってもよりよいものだということである。その社会では、人は生
護に完全に頼っている（「受動的な」）よりも、雇用されて（「活性化され
ている」）ほうがよい。そうすれば、たとえば技術の低下や、仕事に復帰する
ほかの障壁を防ぐことができる。

積極的な社会・労働市場政策の目的は、失業給付の受給者が過度に流れ
込むような社会保険給付のシステムを保護し、労働市場に積極的に参加し、
市場資源をより効果的に活用することを促進することである。

雇用への移行と所得保障の両方を実現することは、北欧諸国が達成して
きた。実際には北欧諸国は、失業給付の受給者が過度に流れ込むような
社会保険給付のシステムを保護し、労働市場に積極的に参加し、市場資源
をより効果的に活用することを促進することである。

I 移民家事労働者の関連制度と現状

1 ケア労働と家事労働

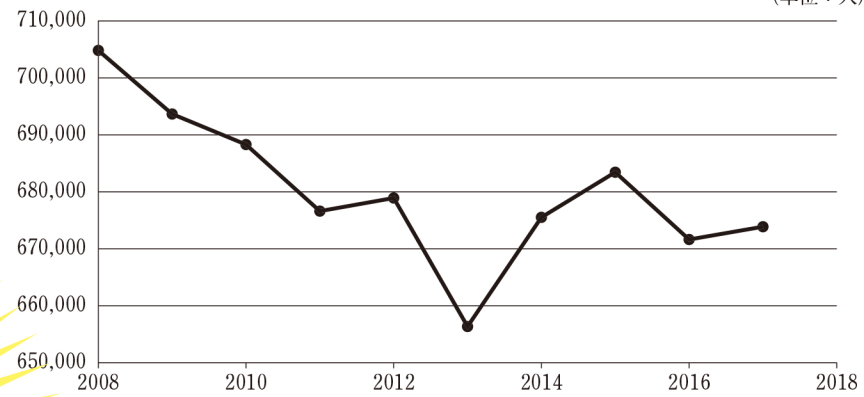
中産家庭も含めた一般家庭で家事労働者が「家族（household）のために
遂行される業務」に従事するというモデルは、都市が発達していたイタリア
では近世以降永らく定着してきた歴史的なモデルでもあった。また、家事
労働者の出身地から就労先への移動は、近世当時は郊外の農村地帯から都市部
へ、19世紀以降20世紀前半にかけては国内南部から中北部へ、そして1960年
代末からは少数ながら西アフリカの旧植民地からイタリア国内への移動が見
られ、この時期から移民家事労働者が登場するようになった。その後、1990
年代半ばまでは南米や東南アジアのカトリック国から、それ以降は中東や
中国からイタリアへの移動が急増することとなった（Sarti 2006）。

高齢者介護に移民家事労働者が大々的に従事するようになったのは、
2000年代前半からである。このように移民家事労働者の活躍が進展した1990年代以降であるが、上記のような歴史的経緯もあり、

項目ごとに
具体的な解説と
多角的な分析。
現地(海外)の執筆者も
多数参加

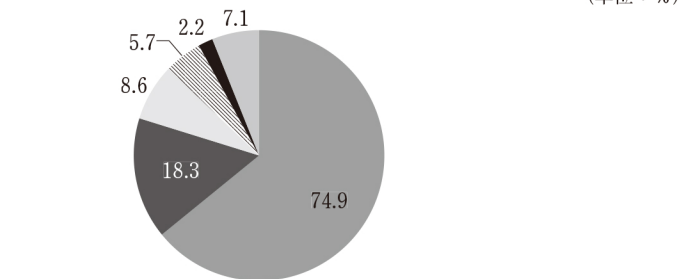


図③ アメリカ 虐待を受けた子どもの数（単位：人）



出所：Children's Bureau より著者作成。

図④ アメリカ 虐待の種類（2017年）（単位：％）



出所：Children's Bureau より著者作成。

現在、日本社会が直面する「貧困と格差」「超高齢化社会」
「児童虐待」「移民・難民」「災害・被災地への補償と支援」などに
世界の国々はどうのように取り組んでいるのか。
各国の具体的事例をもとに、注目すべき制度・施策などを紹介。
国際機関やNGOなどの活動も詳しく取り上げます。
これからの我が国の社会福祉の在り方を考えるための研究・立
案資料、学習教材としてたいへん役立ちます。

（掲載内容は「全巻主要目次／執筆者一覧」をご覧ください）



グラフ(図表)や
写真も
豊富に収載し、
理解を促進